

中国地方知事会広域連携部会の取組状況

No.	項目名	担当県
1	広域防災部会	広島県
2	地域医療確保対策部会	広島県
3	中山間地域振興部会	島根県
4	スギ花粉症対策部会	岡山県
5	地域産業振興部会	山口県

<ワーキンググループ>

6	有害鳥獣対策ワーキンググループ	鳥取県
7	サイクリングワーキンググループ	広島県

平成29年6月5日

広域防災部会

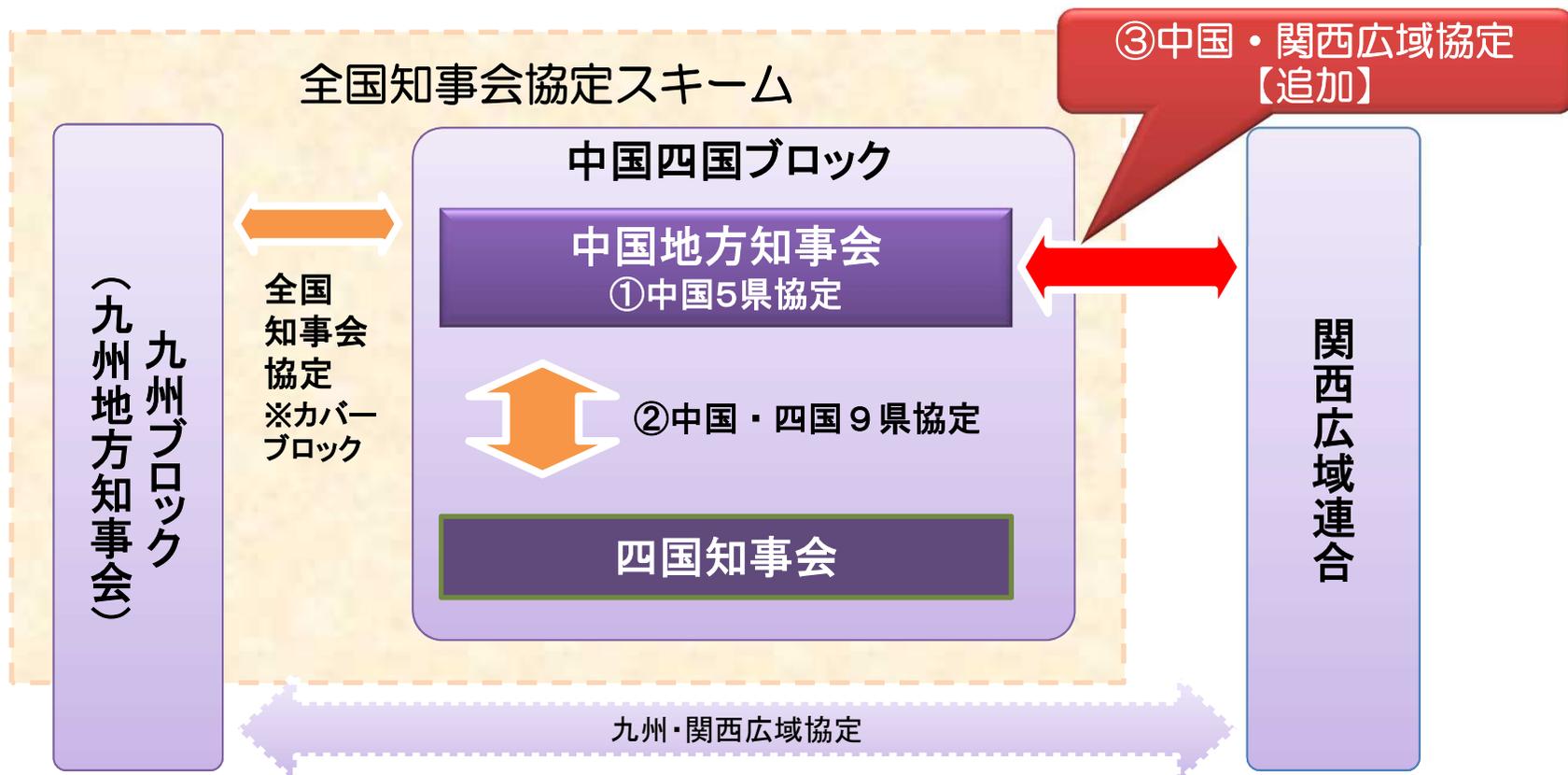
連携テーマ	平成26～28年度の取り組み成果	今後の方針
大規模広域的災害発生時の連携と調整等WG		
協定具体化WT (山口県)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 支援・受援マニュアルを作成（平成26年7月） 2. 共同訓練の検証等を踏まえ、マニュアルの見直しを実施（平成27年11月） 3. 熊本地震の検証を踏まえ、カウンターパートを拡充することとし、運用規程等を改正（平成29年2月） 	<p>○平成28年度までの3か年において取り組んできた各WGの取組は、概ね目標を達成した。</p> <p>○平成29年度からは、これまでの取組成果を踏まえて3つのWGに再編し、さらなる連携強化に取り組む。</p>
防災訓練WT (鳥取県)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中国5県共同防災訓練を実施（毎年度） 2. 中国5県各県防災訓練への、各県の相互参加（毎年度） 	<p>(1) 大規模広域的災害発生時の連携と調整等WG（岡山県・山口県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルの実効性の検証と見直し ・広域物資物流体制の検討 ・他地域との相互応援体制の強化 ・関西広域連合との災害応援協定の締結
他地域支援WT (岡山県)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 四国地方との支援・受援体制について協議を行い、支援・受援マニュアルを作成（平成29年3月） 	
原子力災害を想定した連携と調整等WG (島根県)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 原子力関係共有情報一覧を作成（平成26年9月） 島根県から各県に情報提供 2. 広域避難受入に関する内部検討 	<p>(2) 防災訓練・研修WG（鳥取県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国5県合同訓練の実施 ・災害対処に関する意見交換会の実施 ・各県訓練、研修の相互参観、参加
防災担当職員の 人材育成WG (広島県)	<ol style="list-style-type: none"> 1. あるべき人材像の検討（平成26～27年度） 2. 共同研修等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・共同研修の開催（平成28年10月） ・災害対処事例に関する意見交換会（平成29年1月） 3. 各県の研修等の相互案内・参加（平成27年9月～） 	<p>(3) 原子力災害を想定した連携と調整等WG（島根県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域避難に関する仕組みの検討 ・情報共有体制の継続

関西広域連合との災害応援協定について

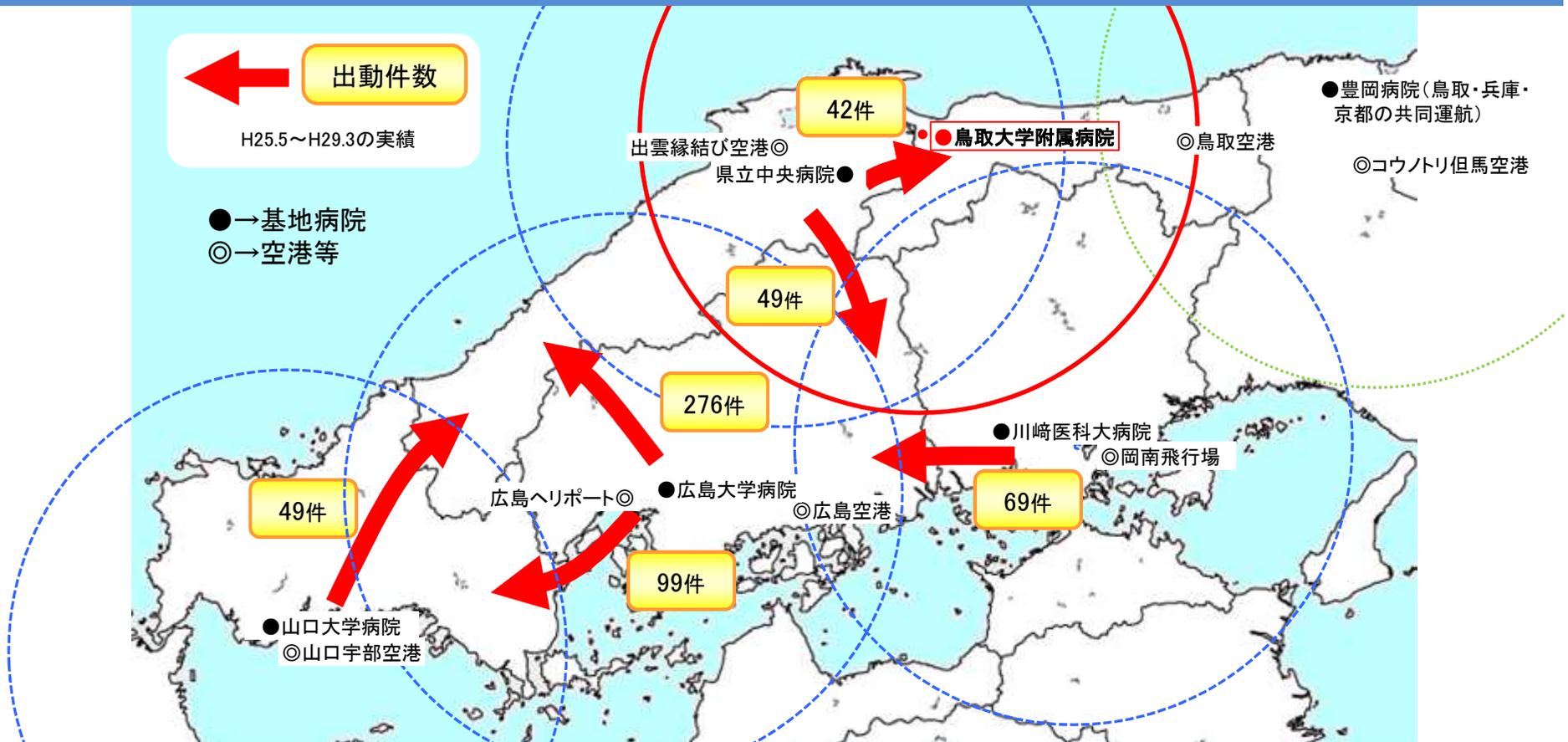
1. 基本的な考え方

中国5県及び中国四国9県の協定に基づくブロック内の相互応援では、十分な災害対応が行えない場合に備え、より広域的な相互応援を行えるようにするため、関西広域連合との間で災害時の相互応援協定を締結する。

2. 概念図



地域医療確保対策部会



■**経緯** 平成25年1月23日 中国五県ドクターヘリ広域連携に係る基本協定締結
 平成25年5月 1日~6月17日 基本協定に基づく運航を順次開始
 ※平成29年3月までの広域連携による運航実績は合計 **584件** , ドクターヘリの効率的・効果的な運航を実施

■**今後のスケジュール**
 平成30年3月からの鳥取県ドクターヘリ運航開始が決定したため、事業主体の関西広域連合と基地病院の鳥取大学医学部附属病院とも広域連携を実施
 ⇒ **平成29年6月5日 中国5県、関西広域連合等ドクターヘリ広域連携に係る基本協定の締結**
 平成29年9月まで 広域連携に係る費用負担等の方法及び出動対象地域を規定した実施細目等を締結
 平成30年3月 鳥取県（関西広域連合）ドクターヘリの運航開始

中山間地域振興部会

平成28年度事業

1 共同研究

- (1) テーマ 中山間地域の定住と経済循環を支える拠点（地域運営の仕組み）の形成手法 [提案県：広島県]
- (2) 目的 1) 定住・経済循環の実現に必要な「基本的機能」「支える組織」「担う人材」と有効な組合せを提示
2) 各地域における地域づくりの現状に応じた拠点形成の展開手法を提示
3) 中国地方の先行性、特殊性を踏まえ、全国的な形成に必要な条件整備を提言
- (3) 研究期間 平成28年度（単年度）
- (4) 進捗状況

①基本データの収集(~8月) ※

- 人口推移、家屋・利用施設、活動組織を調査

②ヒアリングの実施(~11月) ※

- 拠点形成に携わる住民等にヒアリング

③座談会の開催（6地区）

- 拠点形成につながる提案を地区住民に行い地区活動を支援

④成果とりまとめ

- 拠点づくりを円滑に進められる条件の提示・提言

○検討研究会の開催（第1回：拠点の目標像、第2回：必要な機能、第3回：形成ステップ）

※補足）調査対象：17地区（地理的条件、人口規模等が異なるように選定）

- (5) 成果の普及 平成29年2月25日に成果報告会を開催（広島県三次市）、成果報告書の作成・配布

2 共同事業

中国地方地域おこし協力隊研修会

- 5月23日(月)～24日(火) 岡山県高梁市、参加者：約240名、内容：基調講演・分科会・現地視察

平成29年度事業計画

1 共同研究

- (1) 連携（次期共同研究）テーマ 子育て世代に選ばれる中山間地域の創り方 [提案県：岡山県]

(2) 研究目的

人口減少や少子高齢化が進んでいる地域がある中で、子育て世代の多くが居住選択している地域に着目し、次世代が持続的に住み続けられる地域の条件を整理すると共に、地域と行政が取り組むべき促進策等を提案する。

- (3) 研究期間 平成29～30年度（平成30年6月頃に成果報告会開催予定）

2 共同事業

- 中国地方地域おこし協力隊研修会（平成29年9月上旬、於：島根県内）
- 5県リレーフォーラム（平成29年7～11月、4回（平成29年2月に開催済みの山口県に続き各県が個別テーマで開催））

スギ花粉症対策部会

■連携テーマ

- ①中国地方連絡会議の開催
- ②苗木の相互融通と植替えの促進
- ③普及啓発活動



■テーマ毎の進捗状況

連携テーマ	目標	平成26年度～平成28年度実績	平成29年度計画
① 少花粉スギ普及推進中国 地方連絡会議の開催	・連絡会議の開催(年1～2回)	課題の共有 苗木の安定供給体制の早期確立 平成26年度 2回 平成27年度 2回 平成28年度 3回	課題の共有 ・苗木の安定供給体制の早期確立 ・ <u>生産技術の情報交換</u> 2回開催
② 少花粉スギ苗木の相互融通 と植替えの促進	・苗木出荷本数 179,300本 ・植替え面積 72ha ※H30年度末までの累計値	・出荷本数 累計24,410本 ・苗木の相互融通 累計1,500本 岡山県 → 広島県、島根県 各500本 山口県 → 広島県 500本 ・植替え面積 累計9.53ha	・ <u>花粉症対策をより効果的に 進めるため新たな目標設定</u> 出荷本数 →植替えに使用する割合 平成34年度以降 90%以上
③ 少花粉スギ等に関する普及 啓発活動	・モデル林設置 25箇所 ・リーフレットの作成、配布	・モデル林設置 累計20箇所 ・リーフレットの作成、配布 累計5,500枚	・モデル林設置5箇所 (各県1箇所設置)

スギ花粉症対策部会

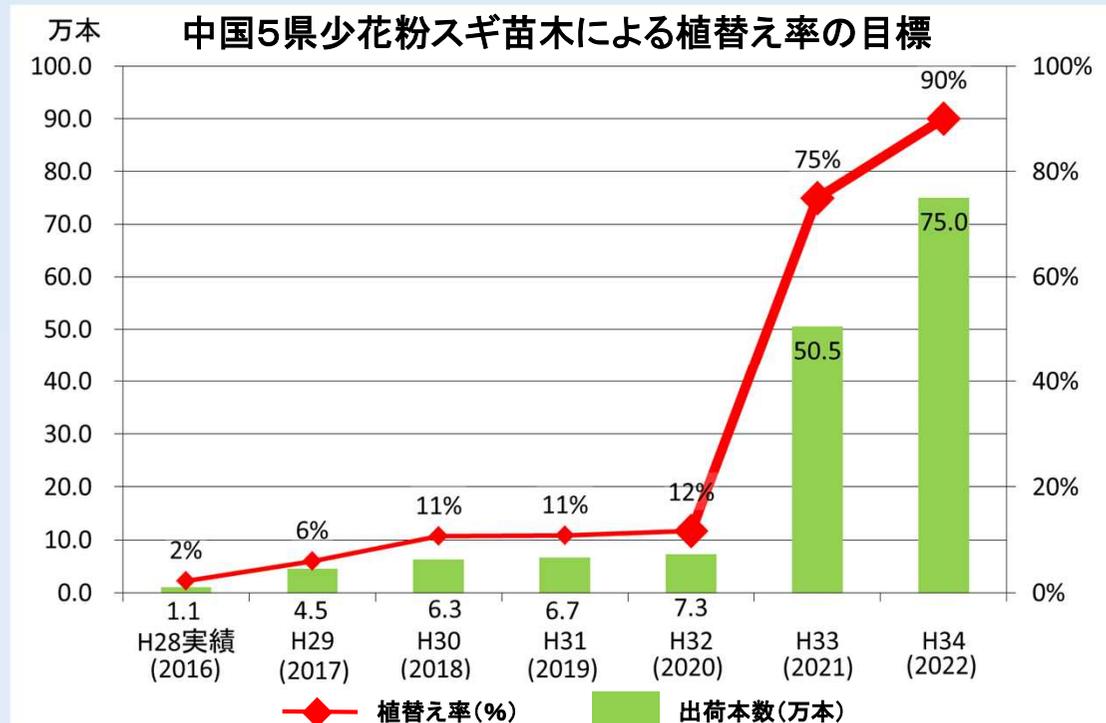
平成29年度からの新たな目標

■ 植替えの促進

中国5県トータルで植替えに使用する少花粉スギ苗木の割合を平成34年度以降90%以上とする。

[参考数値] 平成34年度の少花粉スギ苗木の出荷本数 750,000本
※ただし、出荷本数は今後の需給動向により随時見直す。

■ 中国5県トータルの目標



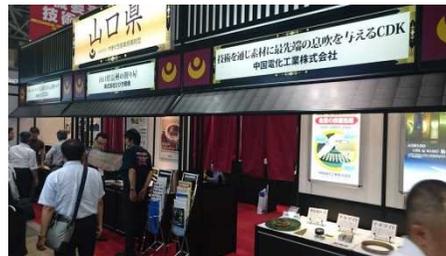
地域産業振興部会

取組状況

(1) ビジネスマッチング・商談会の共同実施・連携・相互参加

○展示会での連携

- ・機械要素技術展 出展企業による合同交流会
(H28. 6. 22 東京)



○商談会の共同開催

- ・関東圏広域取引商談会
(H28. 6. 22 東京 幹事県: 広島)
- ・中国ブロック合同商談会
(H28. 9. 8 鳥取 幹事県: 鳥取)

○各県の商談会の相互参加

- ・中京圏広域取引商談会
(H28. 11. 18: 広島主催)
- ・中国進出日系大手企業との商談会
(H29. 2. 22: 岡山主催)



(2) 研究会・研修会の共同実施・相互参加

○研究会・研修会等の相互参加

- ・航空機産業ビジネスセミナー (H28.6.10 島根主催)
- ・航空機セミナー (H28.6.29 山口主催)
- ・おかも次世代関連技術研究会 (H28.7.7ほか5回 岡山主催)
- ・カーテクノロジー革新研究会講演会 (H28.10.18ほか2回 広島主催)
- ・ロシアビジネスセミナー (H28.11.24 鳥取主催)

(3) 公設試験研究機関の連携強化

○人材交流

- ・ダイバーシティに関する懇談会 (女性研究者対象)
(H28. 7. 6 岡山)

- ・公設試験研究機関研究者合同研修会

(H28. 9. 29 山口)

※両会とも、中国・四国地域合同開催

○共同研究

- 味覚評価研究会 (H28. 10. 3、H29. 2. 28 幹事県: 広島)

(4) 海外事務所の共同利用

- 海外事務所の共同利用 (試行) に関する実施要領に基づく実施状況調査 (H28. 8、H29. 3)

新たな目標や課題

(1) ビジネスマッチング・商談会の共同実施・連携・相互参加

➡ 中国ブロック合同商談会や展示会出展企業交流会の継続開催

単独実施の商談会や展示会の情報交換促進

(2) 研究会・研修会の共同実施・相互参加

➡ 相互参加可能な研究会等の情報交換促進

(3) 公設試験研究機関の連携強化

➡ 公設試験研究機関の人材交流

公設試験研究機関連携による共同研究
・「味覚評価研究会」の継続実施

(4) 海外事務所の共同利用

➡ より需要が高く、多くの利用が見込まれる共同利用対象サービスの有無について整理の上、本格実施の是非について検討



有害鳥獣対策ワーキンググループ

連携テーマ

ニホンジカ、カワウに係る広域連携体制の構築

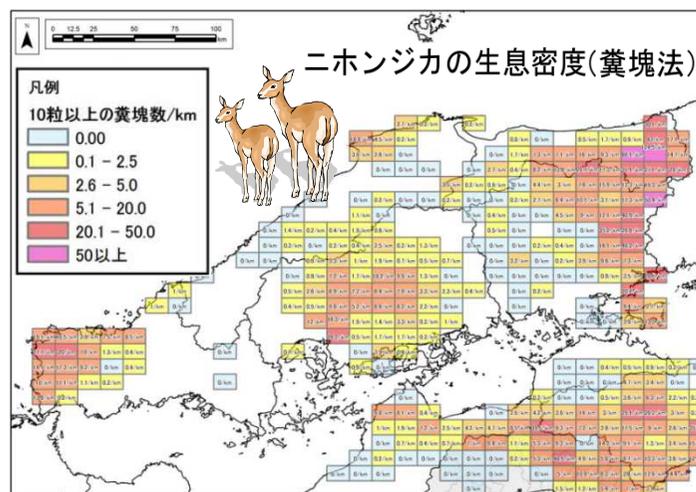
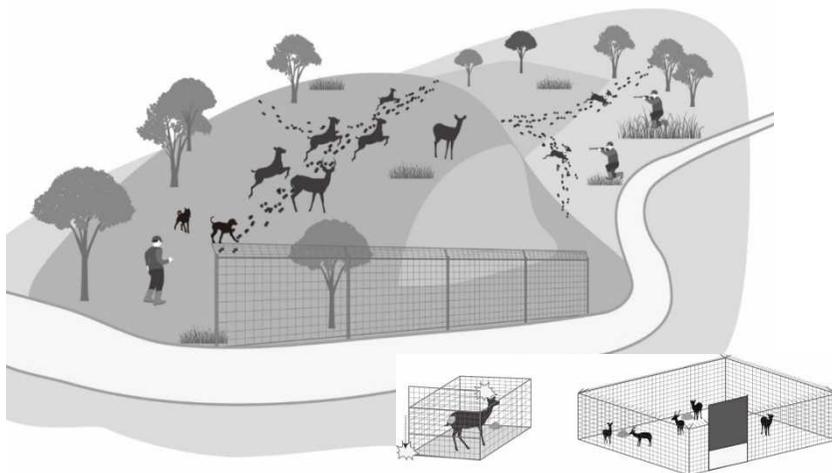
H28年度取組内容

○平成28年度は、各県がニホンジカのモニタリングデータを持ち寄り、生息動向分析と連携策を検討(担当者会の開催(7/15、3/22))。

○県境域でニホンジカの生息が多く問題となっている鳥取県、岡山県で先駆的に取り組みを開始。

⇒平成27年度から鳥取県と兵庫県が取り組んでいた捕獲強化月間(10月)に、平成28年度は岡山県を加えて実施。 ※捕獲頭数(岡山県:781頭、鳥取県:393頭)

⇒兵庫・鳥取・岡山の3県連携により、県境域での捕獲を新たに平成29年度から実施することで合意。



データ連携のイメージ

有害鳥獣対策ワーキンググループ

平成29年度取組計画

■ 取組体制

- ・ワーキンググループから有害鳥獣対策部会に格上げし、これまでのニホンジカにカワウを加えて取組内容を検討
- ・獣種ごとに検討会を設置

※ツキノワグマについては、島根県、広島県及び山口県がメンバーの「西中国山地ツキノワグマ保護管理対策協議会」に、付属機関として鳥取県、岡山県が参加する連絡会議を設けるなど、5県の情報共有の場を設置。

■ 取組の検討の方向(案)

- ① 生息状況の情報共有
- ② 捕獲、被害対策の取組状況の情報交換
- ③ 広域的な取組の検討



《ニホンジカ検討会》

県境域における捕獲体制構築のため、特に生息数の多い鳥取県・岡山県の県境で先駆的に捕獲事業を実施。

H29.5月 鳥取・岡山両県で県境の両側で集中的に捕獲圧をかける手法・時期・区域を協議

H29.6月頃 鳥取県・岡山県・兵庫県の3県で最終打合せ → 実施計画を中国5県で情報共有

H29.10月(想定) 3県合同で設定した10月の捕獲強化月間中に県境域で集中的に捕獲を実施

H29.11月頃 中国5県で連携捕獲結果の共有と効果検証、各県独自の取組の共有、次年度の連携策の検討

《カワウ検討会》

中国5県全体で、下記の情報を共有し、対応可能な連携のかたちを検討する。

H29.8月頃 ① 生息状況(ねぐら・コロニーの分布状況、規模)、被害状況、被害対策等の情報共有

② 連携事業の検討(県境をまたいだカワウの飛来状況の調査の検討等)

H29.10~11月頃 ① 連携事業(案)の実施方法・時期、検証方法の検討

② 次年度の取組内容の確認

サイクリングワーキンググループ

《目指す姿》

各県合意事項

- 中国地方及び四国地方が国内外から何度も走りに行きたくなる魅力的なサイクリングエリアとなっていること。

《目指す姿の実現に向けた取組》

- 1 広域推奨ルートを選定
- 2 サイクリストの受入環境の整備
- 3 情報発信に係る連携

1 広域推奨ルート

各県合意事項

① やまなみ・しまなみルート (仮称)	大山～中海～やまなみ街道～しまなみ海道
② 日本海・瀬戸内ルート (仮称)	鳥取県中部又は東部～岡山県鏡野～香川県
③ 日本海沿岸ルート (仮称)	鳥取砂丘～大山～江津～益田～津和野～萩～下関

※上記以外にも各県をまたぐルートを設定する。

継続検討課題

及び今後の取組

- 広域推奨ルート: より快適で魅力的なルートとなるようブラッシュアップ
- 広域推奨ルート以外の各県をまたぐルート: 交通量の多い箇所でのJR利用や景観のよい迂回ルートの設定など, 多彩で特色のあるルートとなるよう, 積極的に検討

サイクリングワーキンググループ

2 受入環境の整備

各県合意事項	(1) ルート上の案内	改めて統一せず、各県で整備を継続する。 ※方向、距離など表示項目が各県同様であるため	
	(2) 交通事業者への要望活動	列車やバスの事業者にサイクリング振興への協力を五県共同で要望する。 ・臨時サイクルトレイン運行へのより一層の協力 ・山間部路線等でのサイクルトレインの試行運行 ・主要駅間の輸行袋の貸出 など	
継続検討課題及び今後の取組	(1) 知事会推奨ルートの表示	ルートの表示や象徴的なモニュメント等の設置 (表示の例) 福井県: 観光地までの距離標示  仏南部: トウールマレー峠のモニュメント 	
	(2) 同一水準のサービスが受けられる環境づくり	①サイクリスト用の休憩場所 ②トラブルに対するレスキュー ③県境を越えた乗り捨て可能なレンタサイクル ④広域推奨ルートのチラシ・マップの作成	
	(3) インバウンド対策	①外国語サイトの作成 ②外国語版チラシ・マップの作成	

3 情報発信に係る連携

各県合意事項	○ 各県のイベントを活用した、中国地方の取組の一体的な情報発信
継続検討課題及び今後の取組	○ サイクリングイベントへの相互出展, 共同出展 ○ サイクリング専門誌の取材誘致による記事掲載 等

4 今後の取組体制 サイクリング部会に格上げし、目指す姿の実現に向けた取組を加速

■ 中国地方知事会で推奨する広域サイクリングルート案

参考資料

